

令和8年度

洲本市下水道事業会計予算

並びに予算説明書

兵庫県洲本市

議案第10号

令和8年度洲本市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度洲本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	
	公共下水道事業	4,600戸
	特環下水道事業	480戸
(2)	年間総処理水量	
	公共下水道事業	1,498,000m ³
	特環下水道事業	113,000m ³
(3)	1日平均処理水量	
	公共下水道事業	4,104m ³
	特環下水道事業	310m ³
(4)	主要な建設改良費	
	公共下水道事業	1,148,312千円
	特環下水道事業	162,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

公共下水道事業収入

第1款	公共下水道事業収益	1,062,117千円
第5項	営業収益	524,345千円
第10項	営業外収益	537,772千円

公共下水道事業支出

第2款	公共下水道事業費用	1,100,070千円
第5項	営業費用	1,000,982千円
第10項	営業外費用	96,038千円
第15項	特別損失	50千円
第99項	予備費	3,000千円

特環下水道事業収入

第11款	特環下水道事業収益	68,859千円
第5項	営業収益	27,673千円
第10項	営業外収益	41,186千円

特環下水道事業支出

第 12 款	特環下水道事業費用	88,710千円
第 5 項	営業費用	84,527千円
第 10 項	営業外費用	4,173千円
第 15 項	特別損失	10千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,343千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,268千円、過年度分損益勘定留保資金117,794千円及び当年度分損益勘定留保資金221,281千円で補てんするものとする。）。

公共下水道事業収入

第 3 款	公共下水道事業資本的収入	2,160,604千円
第 5 項	企業債	1,489,863千円
第 10 項	他会計出資金	99,030千円
第 25 項	国庫補助金	562,500千円
第 30 項	負担金	9,211千円

公共下水道事業支出

第 4 款	公共下水道事業資本的支出	2,527,466千円
第 5 項	建設改良費	1,148,312千円
第 10 項	企業債償還金	1,379,154千円

特環下水道事業収入

第 13 款	特環下水道事業資本的収入	205,723千円
第 5 項	企業債	116,990千円
第 10 項	他会計出資金	238千円
第 25 項	国庫補助金	88,000千円
第 30 項	負担金	495千円

特環下水道事業支出

第 14 款	特環下水道事業資本的支出	230,204千円
第 5 項	建設改良費	162,000千円
第 10 項	企業債償還金	68,204千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
洲本市特定環境保全公共下水道五色浄化センターの建設工事(消毒・汚泥処理・運転操作・監視制御)委託	令和9年度から 令和10年度まで	700,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	911,900千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる地方債について、利率の見直しが行われた場合には、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは左記利率の範囲内で借換又は繰上償還することができる。
特環下水道事業	94,400千円			
借換債	600,553千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,660千円

(他会計からの補助金)

第10条 汚水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、277,096千円である。

令和8年1月30日提出

洲本市長 上 崎 勝 規

令和8年度洲本市下水道事業会計当初予算実施計画書

公共下水道事業収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
1公共下水道事業収益	1,062,117	
5営業収益	524,345	
5使用料	244,300	公共下水道使用料
10雨水処理負担金	278,849	雨水処理に対する一般会計負担金
15国庫補助金	1,050	社会資本整備総合交付金
99その他営業収益	146	指定工事店登録手数料等
10営業外収益	537,772	
10他会計補助金	251,647	汚水処理等に対する一般会計補助金等
11国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
15長期前受金戻入	280,965	長期前受金の当年度減価償却見合い額
99雑収益	160	用地使用料

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
2公共下水道事業費用	1,100,070	
5営業費用	1,000,982	
5管渠費	20,603	管渠施設維持管理費
10ポンプ場費	55,321	ポンプ場施設維持管理費
15処理場費	162,023	処理場施設維持管理費
20業務費	10,053	下水道使用料及び受益者負担金の徴収等に要する経費
25総係費	48,690	下水道事業活動全般に要する経費
35減価償却費	704,292	下水道事業用資産の年間法定償却費
10営業外費用	96,038	
5支払利息及び 企業債取扱諸費	96,038	企業債支払利息等
15特別損失	50	
20過年度損益修正損	50	過年度下水道使用料の減額調定
99予備費	3,000	
99予備費	3,000	予備的経費

公共下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
3公共下水道事業資本的收入	2,160,604	
5企業債	1,489,863	
5企業債	1,489,863	公共下水道事業債
10他会計出資金	99,030	
5他会計出資金	99,030	一般会計出資金
25国庫補助金	562,500	
5国庫補助金	562,500	社会資本整備総合交付金
30負担金	9,211	
5負担金	9,211	公共下水道事業受益者負担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
4公共下水道事業資本的支出	2,527,466	
5建設改良費	1,148,312	
5管渠建設改良費	443,000	管渠施設建設改良費
10ポンプ場建設改良費	31,000	ポンプ場施設建設改良費
15処理場建設改良費	651,800	処理場施設建設改良費
20建設改良事務費	22,512	建設改良事業に要する事務費
10企業債償還金	1,379,154	
5企業債償還金	1,379,154	企業債の元金償還金

特環下水道事業収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
11特環下水道事業収益	68,859	
5営業収益	27,673	
5使用料	20,000	特環下水道使用料
10雨水処理負担金	7,673	雨水処理に対する一般会計負担金
10営業外収益	41,186	
10他会計補助金	27,195	汚水処理等に対する一般会計補助金
15長期前受金戻入	13,991	長期前受金の当年度減価償却費見合い額

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
12特環下水道事業費用	88,710	
5営業費用	84,527	
5管渠費	1,508	管渠施設維持管理費
10ポンプ場費	2,904	ポンプ場施設維持管理費
15処理場費	39,972	処理場施設維持管理費
20業務費	1,026	下水道使用料及び受益者分担金の徴収に要する経費
25総係費	2	貸倒引当金繰入額
35減価償却費	39,115	下水道事業用資産の年間法定償却費
10営業外費用	4,173	
5支払利息及び 企業債取扱諸費	4,173	企業債支払利息
15特別損失	10	
20過年度損益修正損	10	過年度下水道使用料の減額調定

特環下水道事業資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
13特環下水道事業資本的收入	205,723	
5企業債	116,990	
5企業債	116,990	特環下水道事業債
10他会計出資金	238	
5他会計出資金	238	一般会計出資金
25国庫補助金	88,000	
5国庫補助金	88,000	社会資本整備総合交付金
30負担金	495	
5負担金	495	特環下水道事業受益者分担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備考
14特環下水道事業資本的支出	230,204	
5建設改良費	162,000	
5管渠建設改良費	2,000	管渠施設建設改良費
15処理場建設改良費	160,000	処理場施設建設改良費
10企業債償還金	68,204	
5企業債償還金	68,204	企業債の元金償還金

令和8年度洲本市下水道事業会計当初予算説明書

公共下水道事業収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
1公共下水道事業収益	1,062,117	
5営業収益	524,345	
5使用料	244,300	
5下水道使用料	244,300	公共下水道使用料
10雨水処理負担金	278,849	
5雨水処理負担金	278,849	雨水処理に対する一般会計負担金
15国庫補助金	1,050	
5国庫補助金	1,050	社会資本整備総合交付金
99その他営業収益	146	
5手数料	146	指定工事店登録手数料等
10営業外収益	537,772	
10他会計補助金	251,647	
5他会計補助金	251,647	汚水処理等に対する一般会計補助金
11国庫補助金	5,000	
5国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
15長期前受金戻入	280,965	
5受益者負担金	9,895	受益者負担金の当年度減価償却費見合い額
15受贈財産評価額	3,595	受贈財産評価額の当年度減価償却費見合い額
20国庫補助金	240,500	国庫補助金の当年度減価償却費見合い額
30他会計補助金	26,859	他会計補助金の当年度減価償却費見合い額
99その他長期前受金	116	その他長期前受金の当年度減価償却費見合い額
99雑収益	160	
5下水道用地使用料	160	用地使用料

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
2公共下水道事業費用	1,100,070	
5営業費用	1,000,982	
5管渠費	20,603	
15委託料	15,500	清掃委託料及び台帳作成委託料
16手数料	100	管清掃手数料

	17賃借料	55	雨水路賃貸借料
	18修繕費	4,900	管渠修繕費
	29保険料	48	下水道賠償責任保険料
10	ポンプ場費	55,321	
	1給料	6,434	職員2人分
	2手当	3,504	職員2人分
	3賞与引当金繰入額	1,003	賞与引当金として計上するための繰入額
	5法定福利費	2,569	共済組合負担金等
	6法定福利費引当金繰入額	194	法定福利費引当金として計上するための繰入額
	14通信運搬費	72	遠方監視通信料
	15委託料	36,987	ポンプ場維持管理委託料等
	18修繕費	4,000	ポンプ場設備修繕費
	24材料費	400	修繕用部品等購入費
	29保険料	158	下水道賠償責任保険料等
15	処理場費	162,023	
	1給料	6,164	職員1人分
	2手当	3,074	職員1人分
	3賞与引当金繰入額	722	賞与引当金として計上するための繰入額
	5法定福利費	2,402	共済組合負担金等
	6法定福利費引当金繰入額	146	法定福利費引当金として計上するための繰入額
	10備用品費	600	消耗品費
	13印刷製本費	10	印刷費
	15委託料	140,666	処理場維持管理委託料等
	18修繕費	7,000	処理場設備修繕費
	24材料費	1,000	修繕用部品等購入費
	29保険料	239	下水道賠償責任保険料等
20	業務費	10,053	
	8報償費	369	受益者負担金一括納付報償金
	15委託料	9,684	使用料収納業務委託料
25	総係費	48,690	
	1給料	9,075	職員2人分
	2手当	5,415	職員2人分
	3賞与引当金繰入額	1,432	賞与引当金として計上するための繰入額
	5法定福利費	4,203	共済組合負担金等
	6法定福利費引当金繰入額	285	法定福利費引当金として計上するための繰入額
	7旅費	170	普通旅費

	10備用品費	30	消耗品費
	13印刷製本費	50	印刷製本費
	15委託料	23,000	計画策定等委託料
	17賃借料	2,216	会計システム使用料
	18修繕費	100	公用車修繕費
	26負担金	99	日本下水道協会会費等
	27助成金	2,200	公共下水道接続促進助成金等
	29保険料	42	自動車損害共済掛金
	30公課費	10	自動車重量税等
	32報酬	300	審議会委員報酬
	90貸倒引当金繰入額	63	貸倒引当金として計上するための繰入額
	35減価償却費	704,292	
	1有形固定資産減価償却費	703,906	下水道事業用有形資産の年間法定償却費
	2無形固定資産減価償却費	386	下水道事業用無形資産の年間法定償却費
10	営業外費用	96,038	
	5支払利息及び企業債取扱諸費	96,038	
	1企業債利息	95,988	企業債支払利息
	3一時借入金利息	50	一時借入金利息
15	特別損失	50	
	20過年度損益修正損	50	
	1過年度損益修正損	50	過年度下水道使用料の減額調定
99	予備費	3,000	
	99予備費	3,000	
	1予備費	3,000	予備的経費

公共下水道事業資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
3公共下水道事業資本的収入	2,160,604	
5企業債	1,489,863	
5企業債	1,489,863	
5公共下水道事業債	1,489,863	公共下水道事業債
10他会計出資金	99,030	
5他会計出資金	99,030	
5他会計出資金	99,030	一般会計出資金
25国庫補助金	562,500	
5国庫補助金	562,500	
5国庫補助金	562,500	社会資本整備総合交付金

30負担金	9,211	
5負担金	9,211	
5受益者負担金	9,211	公共下水道事業受益者負担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
4公共下水道事業資本的支出	2,527,466	
5建設改良費	1,148,312	
5管渠建設改良費	443,000	
15委託料	21,000	現場技術業務等委託料
25工事請負費	380,000	汚水及び雨水管渠整備工事費
31補償費	42,000	水道等移転補償費
10ポンプ場建設改良費	31,000	
15委託料	31,000	設計等委託料
15処理場建設改良費	651,800	
15委託料	651,800	処理場施設長寿命化工事等委託料
20建設改良事務費	22,512	
1給料	9,259	職員2人分
2手当	7,081	職員2人分
5法定福利費	4,478	共済組合負担金等
7旅費	70	普通旅費
10備用品費	150	消耗品費
11燃料費	80	公用車燃料費
13印刷製本費	254	コピー料等
17賃借料	1,140	積算システム等使用料
10企業債償還金	1,379,154	
5企業債償還金	1,379,154	
1企業債元金償還金	1,379,154	企業債の元金償還金

特環下水道事業収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
11特環下水道事業収益	68,859	
5営業収益	27,673	
5使用料	20,000	
5下水道使用料	20,000	特環下水道使用料
10雨水処理負担金	7,673	
5雨水処理負担金	7,673	雨水処理に対する一般会計負担金
10営業外収益	41,186	
10他会計補助金	27,195	

	5他会計補助金	27,195	汚水処理等に対する一般会計補助金
15長期前受金戻入		13,991	
	5受益者分担金	1,086	受益者分担金の当年度減価償却費見合い額
	20国庫補助金	8,918	国庫補助金の当年度減価償却費見合い額
	30他会計補助金	3,987	他会計補助金の当年度減価償却費見合い額

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
12特環下水道事業費用	88,710	
5営業費用	84,527	
5管渠費	1,508	
15委託料	500	調査業務委託料
18修繕費	1,000	管渠修繕費
29保険料	8	下水道賠償責任保険料
10ポンプ場費	2,904	
15委託料	1,740	ポンプ場維持管理委託料等
18修繕費	1,000	ポンプ場設備修繕費
24材料費	150	修繕用部品等購入費
29保険料	14	下水道賠償責任保険料等
15処理場費	39,972	
10備用品費	300	消耗品費
13印刷製本費	2	印刷費
15委託料	34,013	処理場維持管理委託料等
17賃借料	12	用地使用料
18修繕費	5,000	処理場設備修繕費
24材料費	600	修繕用部品等購入費
29保険料	45	下水道賠償責任保険料等
20業務費	1,026	
8報償費	20	受益者分担金一括納付報償金
15委託料	1,006	使用料収納業務委託料
25総係費	2	
90貸倒引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額
35減価償却費	39,115	
1有形固定資産減価償却費	38,819	下水道事業用有形資産の年間法定償却費
2無形固定資産減価償却費	296	下水道事業用無形資産の年間法定償却費

10営業外費用	4,173	
5支払利息及び企業債取扱諸費	4,173	
1企業債利息	4,173	企業債支払利息
15特別損失	10	
20過年度損益修正損	10	
1過年度損益修正損	10	過年度下水道使用料の減額調定

特環下水道事業資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
13特環下水道事業資本的収入	205,723	
5企業債	116,990	
5企業債	116,990	
5特環下水道事業債	116,990	特環下水道事業債
10他会計出資金	238	
5他会計出資金	238	
5他会計出資金	238	一般会計出資金
25国庫補助金	88,000	
5国庫補助金	88,000	
5国庫補助金	88,000	社会資本整備総合交付金
30負担金	495	
5負担金	495	
5受益者負担金	495	特環下水道事業受益者分担金

(支出)

(単位：千円)

款 項 目 節	予定額	備考
14特環下水道事業資本的支出	230,204	
5建設改良費	162,000	
5管渠建設改良費	2,000	
25工事請負費	2,000	排水設備付帯工事
15処理場建設改良費	160,000	
15委託料	160,000	処理場施設長寿命化工事等委託料
10企業債償還金	68,204	
5企業債償還金	68,204	
1企業債元金償還金	68,204	企業債の元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	7	300	30,932	21,151	52,383	14,277	66,660
前 年 度	0	6	0	27,200	17,137	44,337	13,183	57,520
比 較	8	1	300	3,732	4,014	8,046	1,094	9,140

区 分	手当の内訳							
	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	1,368	720	672	893	13,735	2,440	1,323	21,151
前 年 度	1,200	720	336	876	12,237	1,185	583	17,137
比 較	168	0	336	17	1,498	1,255	740	4,014

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,732	給与改定に伴う増減分	715	・給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増減分	189	・昇給に伴う増	平均昇給率0.61%
		その他の増減分	2,828	・配置換え(1名増)	
手 当	4,014	制度改正に伴う増減分	531	・給与改定に伴う増等	期末勤勉手当増
		その他の増減分	3,483	・配置換え(1名増) ・地域手当や通勤手当等の支給増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (一般行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,557
	平均給与月額(円)	385,825
	平均年齢(歳)	50
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,083
	平均給与月額(円)	421,817
	平均年齢(歳)	48

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	1	14.3
	6級	1	14.3
	5級	3	42.9
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	7級	1	16.7
	6級	1	16.7
	5級	3	50.0
	4級	0	0.0
	3級	1	16.7
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任又はこれに相当する職務	主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	部長、課長又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	
比 率 (B)/(A) (%)	57.1			
前 年 度	職員数 (A) (人)	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	
比 率 (B)/(A) (%)	66.7			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月数)	12月 (月数)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~45%)加算	R8.1.1現在
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~45%)加算	R8.1.1現在

(7) 地域手当

区 分	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
本 年 度	4	7	4
前 年 度	2	6	2

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	異	各区分の支給額が500円~2,000円高

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額 千円	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫 補助金 千円	企業債 千円	一般会計 繰入金 千円	使用料 収入等 千円
洲本市公共下水道洲本環境センター他維持管理業務委託	926,000	令和6年度から 令和7年度まで	370,040	令和8年度から 令和10年度まで	555,960	0	0	151,298	404,662
洲本市公共下水道洲本環境センターの建設工事 (汚泥脱水・脱臭)委託	646,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	646,000	355,300	290,700	0	0
洲本市特定環境保全公共下水道五色浄化センターの建設工事 (消毒・汚泥処理・運転操作・監視制御)委託	700,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	700,000	385,000	315,000	0	0

令和8年度洲本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 56,243
	減価償却費	743,407
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	97
	長期前受金戻入額	△ 294,956
	支払利息	100,211
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,901
	未払金の増減額 (△は減少)	130,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 95
	小計	589,520
	利息の支払額	△ 100,211
	業務活動によるキャッシュ・フロー	489,309
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,296,152
	国庫補助金等による収入	621,159
	分担金による収入	9,706
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,287
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,691,253
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,447,358
	他会計からの出資による収入	99,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	343,163
	資金増加(減少)額	167,185
	資金期首残高	207,459
	資金期末残高	374,644

令和7年度洲本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1	営業収益	千円	千円	千円
	(1) 使用料	188,728		
	(2) 雨水処理負担金	269,050		
	(3) 国庫補助金	1,050		
	(4) その他営業収益	281	459,109	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管路費	11,014		
	(2) ポンプ場費	60,806		
	(3) 処理場費	185,836		
	(4) 業務費	11,193		
	(5) 総係費	24,654		
	(6) 減価償却費	750,539	1,044,042	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△ 584,933
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	376,868		
	(2) 長期前受金戻入	294,257		
	(3) 雑収益	160	671,285	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,736		
	(2) 雑支出	4,754	99,490	571,795
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			△ 13,138
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	56	56	△ 56
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			△ 13,194
	前年度繰越 利益剰余金			△ 59,746
				<hr/>
	当年度未処分 利益剰余金			△ 72,940
				<hr/> <hr/>

(空 白)

令和7年度洲本市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,657,157		
ロ 建物	1,747,834			
減価償却累計額	425,179	1,322,655		
ハ 構築物	17,954,545			
減価償却累計額	3,684,040	14,270,505		
ニ 機械及び装置	4,416,325			
減価償却累計額	1,541,500	2,874,825		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	478	313		
ヘ 工具、器具及び備品	2,935			
減価償却累計額	1,640	1,295		
ト 建設仮勘定		850,433		
有形固定資産合計			20,977,183	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		679		
無形固定資産合計			679	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,600		
投資その他資産合計			1,600	
固定資産合計				20,979,462
2 流動資産				
(1) 現金預金			207,459	
(2) 未収金		47,806		
貸倒引当金		△ 65	47,741	
流動資産合計				255,200
資産合計				<u>21,234,662</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,680,812		
	企業債合計		9,680,812	
	固定負債合計			9,680,812
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,447,506		
	企業債合計		1,447,506	
(2)	未払金		137,471	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,078		
	ロ 法定福利費引当金	607		
	引当金合計		3,685	
(5)	預り金		160	
	流動負債合計			1,588,822
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受益者負担金	421,478		
	収益化累計額	83,742	337,736	
	ロ 受贈財産評価額	140,847		
	収益化累計額	28,398	112,449	
	ハ 国庫補助金	8,340,981		
	収益化累計額	1,829,034	6,511,947	
	ニ 他会計補助金	1,088,406		
	収益化累計額	259,725	828,681	
	ホ その他長期前受金	2,628		
	収益化累計額	295	2,333	
	繰延収益合計			7,793,146
	負債合計			19,062,780

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		1,405,633	
	資本金合計			1,405,633
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	101,194		
	ロ 国庫補助金	636,173		
	ハ 他会計補助金	101,822		
	資本剰余金合計		839,189	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	△ 72,940		
	利益剰余金合計		△ 72,940	
	剰余金合計			766,249
	資本合計			2,171,882
	負債資本合計			21,234,662

令和8年度洲本市下水道事業予定貸借対照表（本年度分）

（令和9年3月31日）

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,657,157		
ロ 建物	1,747,834			
減価償却累計額	478,896	1,268,938		
ハ 構築物	18,446,355			
減価償却累計額	4,160,014	14,286,341		
ニ 機械及び装置	4,416,325			
減価償却累計額	1,754,258	2,662,067		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	598	193		
ヘ 工具、器具及び備品	2,935			
減価償却累計額	1,799	1,136		
ト 建設仮勘定		1,654,775		
有形固定資産合計			21,530,607	
(2) 投資その他資産				
イ 出資金		1,600		
投資その他資産合計			1,600	
固定資産合計				21,532,207
2 流動資産				
(1) 現金預金			374,644	
(2) 未収金		80,707		
貸倒引当金		△ 30	80,677	
流動資産合計				455,321
資産合計				<u>21,987,528</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,364,585		
	企業債合計		10,364,585	
	固定負債合計			10,364,585
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,007,628		
	企業債合計		1,007,628	
(2)	未払金		267,471	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,157		
	ロ 法定福利費引当金	625		
	引当金合計		3,782	
(4)	預り金		100	
	流動負債合計			1,278,981
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受益者負担金	431,184		
	収益化累計額	94,723	336,461	
	ロ 受贈財産評価額	140,847		
	収益化累計額	31,993	108,854	
	ハ 国庫補助金	8,962,140		
	収益化累計額	2,078,452	6,883,688	
	ニ 他会計補助金	1,088,406		
	収益化累計額	290,571	797,835	
	ホ その他長期前受金	2,628		
	収益化累計額	411	2,217	
	繰延収益合計			8,129,055
	負債合計			19,772,621

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		1,504,901	
	資本金合計			1,504,901
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	101,194		
	ロ 国庫補助金	636,173		
	ハ 他会計補助金	101,822		
	資本剰余金合計		839,189	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	△ 129,183		
	利益剰余金合計		△ 129,183	
	剰余金合計			710,006
	資本合計			2,214,907
	負債資本合計			21,987,528

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 30年～50年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒見込額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,857,705千円である。

IV セグメント情報の開示

1 セグメントの概要

洲本市下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で、運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

3 報告セグメントごとの財務情報（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

事業区分	公共下水道事業	特環下水道事業	合計
営業収益	507,136	25,855	532,991
営業費用	978,425	80,415	1,058,840
営業損益	△471,289	△54,560	△525,849
経常損益	△38,377	△17,807	△56,184
セグメント資産	20,972,977	1,014,554	21,987,531
セグメント負債	18,818,846	953,775	19,772,621
その他項目			
他会計補助金	251,647	27,195	278,842
減価償却費	704,290	39,114	743,404
特別損失	46	10	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457,333	96,094	553,427

(空 白)